

サイバー・情報漏えい保険 団体制度のご案内

※本制度は「サイバーリスク保険・サイバーリスク保険(情報漏えい限定補償プラン)」の愛称です。

① 国庫補助ランク毎の
保険料設定で、手続き
も簡便

② 情報漏えい限定プラン
と充実プランの
2つから選択

③ 法律上の損害賠償金だけ
でなく見舞金等の各種
費用もお支払い対象

④ サイバー攻撃の発見時に
要する各種対応費用や、
セキュリティ事故の再発防止
のために支出する費用も対象

保険期間

2026年4月1日午後4時～
2027年4月1日午後4時

募集締切日

2026年3月16日(月)

※中途加入も可能です。

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

担当課：公務第一部公務第二課 TEL 03-3515-4124

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取扱代理店(お問い合わせ先)：株式会社 全福サービス

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-4-8

TEL 03-3252-2012

NCO 神田須田町 5F

FAX 03-3258-8878

この保険は東京海上日動を幹事会社とする、あいおいニッセイ同和損保との共同保険です。

サイバー・情報漏えい保険の概要

保険契約者

(公社) 全国シルバー人材センター事業協会

この保険は、(公社) 全国シルバー人材センター事業協会をご契約者とし、(公社) 全国シルバー人材センター事業協会会員を記名被保険者とするサイバー・情報漏えい保険の団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は、ご契約者である(公社) 全国シルバー人材センター事業協会が有します。

ご加入者 (記名被保険者)

(公社) 全国シルバー人材センター事業協会会員の皆様

(公社) 全国シルバー人材センター事業協会会員以外の方は、この保険に加入することができませんのでご注意ください。

被保険者

・記名被保険者 ・記名被保険者の役員または使用人
(ただし、記名被保険者の業務に関する場合に限りです。)

情報漏えい限定プラン

損害賠償責任に関しては、

次の事由について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

- ・情報の漏えいまたはそのおそれ

サイバーセキュリティ事故対応費用に関しては、

次の事由に起因して一定期間内に生じたサイバー攻撃対応費用・再発防止費用等や訴訟対応費用を被保険者が負担することによって生じた損害を補償します。

- ・情報の漏えいまたはそのおそれ
- ・情報の漏えいまたはそのおそれを引き起こすおそれのある記名被保険者が使用・管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃等

充実プラン

損害賠償責任に関しては、

次の事由について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

- ・情報の漏えいまたはそのおそれ
- ・人格権・著作権等の侵害
- ・コンピュータシステム(他人のためのコンピュータシステムを除きます。)の所有・使用・管理に起因して発生した他人の事業の休止・阻害 等

サイバーセキュリティ事故対応費用に関しては、

次の事由に起因して一定期間内に生じたサイバー攻撃対応費用・再発防止費用等や訴訟対応費用を被保険者が負担することによって生じた損害を補償します。

- ・情報の漏えいまたはそのおそれ
- ・人格権・著作権等の侵害
- ・コンピュータシステム(他人のためのコンピュータシステムを除きます。)の所有・使用・管理に起因して発生した他人の事業の休止・阻害 等

充実プランは、情報漏えいのおそれのないサイバー攻撃の場合であっても補償範囲に含まれます。

ご加入方法

加入依頼書提出先

株式会社 全福サービス

<年間加入の場合>

3月16日(月)までに添付の「加入依頼書」に必要事項をご記入・ご捺印の上、取扱代理店：全福サービスまでご送付またはFAXいただくか、全福サービスホームページよりお手続きください。

また、保険料を3月16日(月)までに別紙記載の振込先へお振込みください。

<中途加入の場合>

加入希望日の前日(前日が休祝日の場合はその前日)までに添付の「加入依頼書」に必要事項をご記入・ご捺印の上、取扱代理店：全福サービスまでご送付またはFAXいただくか、全福サービスホームページよりお手続きください。

また、保険料(※)も加入希望日の前日(前日が休祝日の場合はその前日)までに別紙記載の振込先へお振込みください。

※中途加入保険料につきましては代理店：全福サービス(03-3252-2012)までご照会ください。

【用語の定義】

コンピュータシステム

情報の処理または通信を主たる目的とするコンピュータ等の情報処理機器・設備およびこれらと通信を行う制御、監視、測定等の機器・設備が回線を通じて接続されたものをいい、通信回線、端末装置等の周辺機器、ソフトウェアおよび磁氣的または光学的に記録されたデータならびにクラウド上で運用されるものを含みます。

サイバー攻撃

コンピュータシステムへのアクセスまたはその処理、使用もしくは操作に関して行われる、正当な使用権限を有さない者による不正な行為または犯罪行為（正当な使用権限を有する者が、有さない者に加担して行った行為を含みます。）をいい、次の行為を含みます。

- ア. コンピュータシステムへの不正アクセス
- イ. コンピュータシステムの機能の停止、阻害、破壊または誤作動を意図的に引き起こす行為
- ウ. マルウェア等の不正なプログラムまたはソフトウェアの送付またはインストール（他の者にソフトウェアをインストールさせる行為を含みます。）
- エ. コンピュータシステムで管理される磁氣的または光学的に記録されたデータの改ざん、またはそのデータを不正に入手する行為

事故対応期間

被保険者が最初にセキュリティ事故・風評被害事故を発見した時から、その翌日以降1年が経過するまでの期間をいいます。

情報の漏えい

電子データまたは記録媒体に記録された非電子データとして保有される次のいずれかの情報の漏えいをいいます。
紙媒体で保有する情報の漏えいを含みます。

- ア. 個人情報（下記の通り）
- イ. 法人情報（記名被保険者以外の実在する法人に関する情報で、その法人が公表していない内部情報をいいます。）
- ウ. アまたはイ以外の公表されていない情報（記名被保険者に関する情報を除きます。）

漏えい

次の事象をいいます。ただし、保険契約者または記名被保険者もしくはその役員が意図的に情報を第三者に知らせる行為を除きます。

- ア. 個人情報被害者以外の第三者に知られたこと（知られたと判断できる合理的な理由がある場合を含みます。以下同様とします。）
- イ. 法人情報が被害法人以外の第三者に知られたこと
- ウ. 個人情報・法人情報以外の公表されていない情報が、第三者（その情報によって識別される者がいる場合は、その者を除きます。）に知られたこと

本保険で対象とする「個人情報」

記名被保険者以外の個人に関する情報であって、次のいずれかに該当するものをいいます。

- ア. その情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画もしくは電磁的記録に記載され、もしくは記録され、または音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいいます。ただし、個人識別符号を除きます。）により特定の個人を識別することができるもの。
なお、次のものを含みます。
（ア）氏名のみ情報
（イ）他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができる情報
- イ. 個人識別符号（*）が含まれるもの

（*）個人識別符号とは、マイナンバー・運転免許証番号・旅券番号・基礎年金番号・保険証番号、このほか個人情報の保護に関する法律に規定する個人識別符号をいいます。

フォレンジック調査

セキュリティ事故やサイバー犯罪の対象となったコンピュータに残されたデータを収集し、原因や痕跡などを調査分析する手段をいい、法的証拠となるデータの保全も含まれます。この費用は、PC一台あたり、100万円近くかかると言われています。

マルウェア

ウイルス、ワーム、スパイウェアなどの「悪意のこもった」ソフトウェアのことで、「悪の」を意味する「mal-（マル）」という接頭辞とソフトウェアを組み合わせた造語です。

遠隔地のコンピュータに侵入したり攻撃したりするソフトウェアや、ウイルスのようにコンピュータに侵入して他のコンピュータへの感染活動や破壊活動を行ったり、情報を外部に漏えいさせたりする有害なソフトウェアを指します。マルウェアに感染してしまうと、メールを送信していないのに勝手に送信されてしまう、送金していないのに勝手に送金されてしまう、閲覧の権限を勝手に変えられてしまうといった被害が発生します。

ITユーザー行為

記名被保険者の業務における次の行為をいいます。

- ア. コンピュータシステムの所有・使用・管理。ただし、他人のためのコンピュータシステムの所有・使用・管理を除きます。
- イ. アのコンピュータシステムを使用して行うプログラム・データの提供（記名被保険者が所有・使用・管理するコンピュータシステムで直接処理を行った記録媒体によって提供された場合を含みます。）ただし、プログラム・データ自体を記名被保険者の商品・サービスとして他人に提供する場合を除きます。

他人のためのコンピュータシステム

記名被保険者が他人のために開発・販売・提供するコンピュータシステムをいいます。ただし、記名被保険者の広告・宣伝またはその商品・サービスの販売・利用促進のみを目的として他人に提供するアプリケーション・ウェブサイト等であって、そのすべてを無償で利用させるものを除きます。

人格権・著作権等の侵害

記名被保険者がコンピュータシステムにおいて提供するデータベース・ソフトウェア等による、文書・音声・図画等の表示または配信（記名被保険者が対価・報酬を受領して他人に提供するものを除きます。）によって生じた他人の著作権・意匠権・商標権・人格権・ドメイン名の侵害をいいます。

保険料・支払限度額・免責金額

保険料は各シルバー人材センターの直近の国庫補助金のランク別に定額保険料を設定します。
(※)Cランクは新規設立センター(ランク認定前)、国庫補助対象外センター、都道府県のシルバー人材センター連合会を含みます。

〈情報漏えい限定プラン〉

タイプ	賠償責任部分 支払限度額 (1請求・保険期間中) (*1)	サイバーセキュリティ 事故対応費用部分 支払限度額 (1事故・保険期間中 なお、⑧訴訟対応費用については、 1請求・保険期間中と整理します。)	年間保険料		
			国庫補助 ランクA	国庫補助 ランクB	国庫補助 ランクC (※)
GⅠ	2億円 (免責金額：1請求につき10万円)	1千万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	141,150円	81,330円	29,070円
GⅡ	1億円 (免責金額：1請求につき10万円)	1千万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	128,080円	73,810円	26,010円
GⅢ	5千万円 (免責金額：1請求につき10万円)	5百万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	103,610円	59,710円	22,950円

(*1)基本契約(賠償責任部分)、メール送受信等賠償責任担保特約の限度・免責金額が共有となります。

項目	支払限度額	縮小支払割合
②サイバー攻撃対応費用 ③原因・被害範囲調査費用 ④相談費用(*2)	上記表のサイバーセキュリティ事故 対応費用部分支払限度額	100%
⑤コンピュータシステム復旧費用 ⑥その他事故対応費用		100%
⑦再発防止費用		90%
⑧訴訟対応費用		100%

※各費用項目の説明はP.8-9でご確認ください。②～⑧の番号は、P.8-9の番号に対応しています。

(*2)②③④の費用の固有支払限度額は共有されます。

〈充実プラン〉

タイプ	賠償責任部分 支払限度額 (1請求・保険期間中)	サイバーセキュリティ 事故対応費用部分 支払限度額 (1事故・保険期間中 なお、⑧訴訟対応費用については、 1請求・保険期間中と整理します。)	年間保険料		
			国庫補助 ランクA	国庫補助 ランクB	国庫補助 ランクC (※)
FⅠ	2億円 (免責金額：1請求につき10万円)	1千万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	155,270円	89,460円	31,980円
FⅡ	1億円 (免責金額：1請求につき10万円)	1千万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	140,890円	81,190円	28,610円
FⅢ	5千万円 (免責金額：1請求につき10万円)	5百万円 (免責金額：1事故または1請求につき10万円)	113,970円	65,680円	25,250円

項目	支払限度額	縮小支払割合
①緊急対応費用(充実プランのみ対象)	上記表のサイバーセキュリティ事故 対応費用部分支払限度額	90%
②サイバー攻撃対応費用 ③原因・被害範囲調査費用 ④相談費用(*2)		100%
⑤コンピュータシステム復旧費用 ⑥その他事故対応費用		100%
⑦再発防止費用		90%
⑧訴訟対応費用		100%

※各費用項目の説明はP.8-9でご確認ください。①～⑧の番号は、P.8-9の番号に対応しています。

(*2)②③④の費用の固有支払限度額は共有されます。

充実プランのご説明

- 特長1

情報漏えいおよびそのおそれ以外によるセキュリティ事故も補償対象となります。
- 特長2

人格権・著作権等の侵害についても補償対象となります。
- 特長3

結果としてサイバー攻撃が生じていなかった場合に支出したサイバー攻撃の有無の確認費用等についても緊急対応費用として補償します。
- 特長4

サイバーリスク・モニタリングサービスやベンチマークレポートサービスを無料で提供します。(各サービスの内容は P.12参照)

シルバー人材センターにおける事故事例

※本事例は、公表されている事故や調査レポート、および東京海上日動のサイバーリスク保険の保険金支払事例をもとに作成したものです。実際の保険金支払いについては、個別の事案の内容をもとに判断されますのでご注意ください。
※①～⑧の番号は、P.8-9のサイバーセキュリティ事故対応費用部分の番号に対応しています。

事故事例	お支払い項目
◆センターにおけるシステムの脆弱性を突かれ、不正アクセスを受けたことが調査により判明し、会員の個人情報漏えい。会員へのお詫び・注意喚起をメール・郵送で実施した。	②サイバー攻撃対応費用 ⑥その他事故対応費用 (個人情報漏えい見舞費用)
◆外部に添付ファイル付きメールが送信されたため調査したところ、職員のPCが不正にログインされていることが判明した。感染源や経路特定のためにフォレンジック調査を実施。	②サイバー攻撃対応費用 ③原因・被害範囲調査費用
◆インターネットの閲覧履歴や内部の設定などが書き換えられた形跡、およびデータが暗号化され閲覧不要な状態を発見したため調査したところ、情報システムの不正アクセスにより、PCが乗っ取られていることが判明した。外部機関に原因調査および被害範囲の調査を依頼し、データを復旧した。	②サイバー攻撃対応費用 ③原因・被害範囲調査費用 ⑤コンピュータシステム復旧費用
◆センターのPC数台がマルウェアに感染していることが調査の結果判明。専門業者へ相談を開始した。情報漏えいの恐れについて外部に公表、専門業者へ相談を開始した。	②サイバー攻撃対応費用 ⑥その他事故対応費用(社告費用) ④相談費用(コンサルティング費用)
◆受信した不審メールに添付されたワード文書のマクロを有効化したことで、社内PC1台がマルウェアのEmotetに感染。また、Emotetの追加感染機能により、別のマルウェア[Zloader]に感染。感染後、取引先に被保険者名を偽装したメールが発信された。外部専門事業者によるサイバー攻撃の有無および原因・被害範囲調査、対応の相談を実施し、再発防止策としてセキュリティシステムを導入。	②サイバー攻撃対応費用 ③原因・被害範囲調査費用 ④相談費用(コンサルティング費用) ⑦再発防止費用

事故事例	お支払い項目
◆自社のサーバーやネットワークのパフォーマンスが急激に低下したため、リソースを大量に消費する不正なプロセスが動作している可能性があると判断し、所有するPC5台につきサイバー事故の有無の調査を専門業者に依頼した。結果として、サイバー事故ではなかったが、調査費用に500万円がかかった。	①緊急対応費用
<注目!> このケースでは外部通報によらずサイバー攻撃のおそれを見出し、かつ実際にはサイバー事故でなかったことが判明したため、調査にかかった費用500万円は情報漏えい限定プランでは補償対象外となります。一方で、充実プランなら発生した緊急対応費用の90%*をカバーできます。 *緊急対応費用の縮小支払割合が90%で設定されていることによります。	
◆自社が運営するサーバーやシステムに大量のデータが送り込まれることで、ネットワークやサーバーの処理能力以上に過剰な負担をかけさせ利用不能にさせるDDoS攻撃が疑われる事案が発生した。専門業者の調査の結果、実際にDDoS攻撃が仕掛けられていることが判明し、調査費用として300万円が発生した。	②サイバー攻撃対応費用(コンピュータシステム遮断費用) ④相談費用(コンサルティング費用) ⑤コンピュータシステム復旧費用 ⑦再発防止費用
<注目!> このケースでは、実際にDDoS攻撃が発生していることが確認されましたが、情報の漏えいまたはそのおそれや、それを引き起こすおそれにある記名被保険者が使用・管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃ではないため情報漏えい限定プランでは補償対象外となります。一方で充実プランであれば、情報漏えいのおそれがなくとも使用または管理するコンピュータシステムに関するサイバー攻撃が発生していれば(あるいはそのサイバー攻撃のおそれが認められれば)補償対象となります。さらに充実プランでは、調査費用に加えコンピュータシステム遮断費用、コンサルティング費用、コンピュータシステム復旧費用、再発防止費用などの各種費用についても対象となりますが、情報漏えい限定プランでは対象外となります。	
◆記名被保険者の使用人がホームページを作成したところ、著作権のある写真が使用されているとの連絡が著作権者からあり、無断使用の掲載期間の使用料金と無断使用の事後承諾料金を請求された。	損害賠償金
<注目!> 充実プランでは、人格権、著作権等の他人の権利を侵害したことによる損害賠償請求も補償対象です。情報漏えい限定プランでは補償対象外となります。	

補償内容

(1) 損害賠償責任に関する補償

情報漏えい限定プラン：[サイバーリスク特別約款（賠償責任担保条項）＋情報漏えいリスク限定担保特約条項]
充実プラン：[サイバーリスク特別約款（賠償責任担保条項）]

保険金をお支払いする場合

次の事由について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します (*1) (*2)。

情報漏えい限定プラン	充実プラン
①情報の漏えいまたはそのおそれ	①情報の漏えいまたはそのおそれ ②人格権・著作権等の侵害（①を除きます。） ③ITユーザー行為に起因して発生した次のいずれかの事由（①および②を除きます。） a.他人の事業の休止または阻害 b.磁氣的または光学的に記録された他人のデータまたはプログラムの滅失または破損 （有体物の損壊を伴わずに発生したものに限ります。） c.その他の不測の事由による他人の損失の発生

(*1) 保険金をお支払いするのは、損害賠償請求が保険期間中になされた場合に限りです。
(*2) 日本国外で発生した上記の事由について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害も補償対象となります。
日本国外での損害賠償請求、日本国外の裁判所に提起された損害賠償請求訴訟も補償対象となります。

保険金の対象となる損害

①法律上の損害賠償金	法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会社の同意が必要となります。
②争訟費用	損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用、訴訟費用等（訴訟に限らず調停・示談等も含みます。）
③協力費用	引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用

支払限度額等

損害賠償責任に関する補償で引受保険会社がお支払いする保険金は、法律上の損害賠償金については、ご加入時に設定した支払限度額（1請求・保険期間中ごとの設定）が限度となります。また、損害賠償責任に関する補償でお支払いするすべての保険金（P.4記載の法律上の損害賠償金および費用）を合算して、ご加入時に設定した支払限度額（保険期間中）が限度となります。

この保険契約においてお支払いする保険金の額は、(1) 損害賠償責任に関する補償 (2) サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償に加え、情報漏えい限定プランにおいては、P.11に記載のメール送受信等賠償責任担保特約条項でお支払いするすべての保険金を合算して、P.4の賠償責任部分支払限度額（1請求・保険期間中）が限度となります。

お支払いする保険金

①法律上の損害賠償金	合計額から免責金額を差し引いた額に対して、保険金をお支払いします。
②争訟費用・③協力費用	合計額に対して、保険金をお支払いします。

※詳細は、団体代表者にお渡ししている保険約款をご確認ください。

(2) サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償

情報漏えい限定プラン：[サイバーリスク特別約款 (サイバーセキュリティ事故対応費用担保条項)+ 情報漏えいリスク限定担保特約条項]
充実プラン：[サイバーリスク特別約款 (サイバーセキュリティ事故対応費用担保条項)]

① サイバーセキュリティ事故対応費用（訴訟対応費用以外）

保険金をお支払いする場合

事故対応期間内に生じたP.8-9記載の以下の費用（その額および用途が社会通念上、妥当であるものに限ります。）を被保険者が負担することによって生じた損害を補償します。保険金をお支払いするのは、被保険者がセキュリティ事故・風評被害事故を保険期間中に発見した場合に限ります。

情報漏えい限定プラン

②～⑦の費用

〈セキュリティ事故とは〉
次のものをいいます。
ただし、ウ.は、サイバー攻撃対応費用についてのみセキュリティ事故に含まれるものとします。
ア. 情報の漏えいまたはそのおそれ
イ. 記名被保険者が使用または管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃。ただし、ア.を引き起こすおそれのあるものに限ります。
ウ. イ.のおそれ

充実プラン

①～⑦の費用

※①については固有のお支払い条件があります。（P.9（*2）ご参照。）

〈セキュリティ事故とは〉
次のものをいいます。
ただし、ウ.は、緊急対応費用・サイバー攻撃対応費用についてのみセキュリティ事故に含まれるものとします。
ア. 情報の漏えいまたはそのおそれ
イ. 記名被保険者が使用または管理するコンピュータシステム（他人のためのコンピュータシステムを除きます。）に対するサイバー攻撃
ウ. イ.のおそれ
エ. ITユーザー行為に起因して発生した次のいずれかの事由（ア.およびオ.を除きます。）
a. 他人の事業の休止または障害
b. 磁気的または光学的に記録された他人のデータまたはプログラムの滅失または破損（有体物の損壊を伴わずに発生したものに限ります。）
c. aまたはb以外の不測の事由による他人の損失の発生
オ. 人格権・著作権等の侵害（ア.を除きます。）

〈風評被害事故とは〉
セキュリティ事故に関する他人のインターネット上での投稿・書込みにより、記名被保険者の業務が妨害されることまたはそのおそれをいいます。すべての風評被害を指すわけではないので、ご注意ください。

② 訴訟対応費用

保険金をお支払いする場合

この保険契約において保険金支払の対象となる事由に起因して提起された被保険者に対する損害賠償請求訴訟について、被保険者が訴訟対応費用（その額および用途が社会通念上、妥当であるものに限ります。）を負担することによって生じた損害を補償します。保険金をお支払いするのは、保険期間中に損害賠償請求がなされた場合に限ります。

③ サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償でお支払いの対象となる費用の種類と支払限度額

各費用について、損害額に縮小支払割合を乗じた金額を、P.4 サイバーセキュリティ事故対応費用部分支払限度額（1事故*・保険期間中）欄記載の金額を限度に保険金としてお支払いします。

※すべてのサイバーセキュリティ事故対応費用に対する保険金を合算して、P.4「支払限度額」欄記載の支払限度額が限度となります。
免責金額は、各費用の合算に対して適用されますので、それぞれの費用個別には適用されません。

各費用固有の支払限度額は、費用全体の支払限度額に対して内枠で適用されます。「費用全体の支払限度額<各費用固有の支払限度額」となる場合は、各費用固有の支払限度額は、費用全体の支払限度額と同額となります。この保険契約においてお支払いする保険金の額は、すべての保険金を合算して、P.4記載の選択タイプ毎の賠償責任部分支払限度額が限度となります。

* 訴訟対応費用については1請求となります。

保険金・各種費用の定義

賠償責任部分

保険金・費用の種類	定 義
①法律上の損害賠償金	法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会社の同意が必要となります。
②争訟費用	損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用、訴訟費用等(訴訟に限らず調停・示談等も含みます。)
③協力費用	引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用

サイバーセキュリティ事故対応費用部分

費用の種類	定 義
①緊急対応費用 (*1)(*2)	サイバー攻撃のおそれの発生時に、損害の発生または拡大の防止のために支出した必要かつ有益な次の費用をいいます。ただし、サイバー攻撃が疑われる突発的な事象が発見されており、かつ、その事象に基づき対応したにもかかわらず、結果としてサイバー攻撃が生じていなかった場合にその対応に要した費用に限りします。 ア. コンピュータシステムの遮断対応を外部委託するための費用。ただし、②サイバー攻撃対応費用に該当するものを除きます。 イ. サイバー攻撃の有無を判断するために外部機関へ調査を依頼する費用。ただし、②サイバー攻撃対応費用に該当するものを除きます。 ウ. サイバー攻撃のおそれの原因もしくは被害範囲の調査または証拠保全にかかる費用 エ. サイバー攻撃のおそれに対応するために直接必要な次の費用 (ア) 弁護士報酬(保険契約者もしくは被保険者に雇用され、またはこれらの者から定期的に報酬が支払われている弁護士に対して定期的に支払う報酬を除きます。) (イ) コンサルティング費用。ただし、セキュリティ事故の再発防止に関するコンサルティング費用を除きます。 情報漏えい限定プランでは補償対象外です。
②サイバー攻撃 対応費用	セキュリティ事故に対応するための次の費用をいいます。ただし、サイバー攻撃のおそれに基づき対応したにもかかわらず、結果としてサイバー攻撃が生じていなかった場合は、そのサイバー攻撃のおそれが外部通報(*3)によって発見されていたときに支出する費用に限りします。 ア. コンピュータシステム遮断費用 サイバー攻撃またはそのおそれが発見されたことにより、コンピュータシステムの遮断対応を外部委託した場合に支出する費用 イ. サイバー攻撃の有無確認費用 サイバー攻撃のおそれが発見されたことにより、サイバー攻撃の有無を判断するために支出する費用。ただし、結果としてサイバー攻撃が生じていなかった場合は、外部機関へ調査を依頼する費用に限りします。
③原因・被害 範囲調査費用	セキュリティ事故の原因もしくは被害範囲の調査または証拠保全のために支出する費用をいいます。
④相談費用	セキュリティ事故・風評被害事故に対応するために直接必要な次の費用をいいます。(*4) ア. 弁護士費用 弁護士報酬(個人情報の漏えいまたはそのおそれについて個人情報保護委員会またはその他の行政機関に報告することを目的とするものを含みます。)をいいます。ただし、次のものを除きます。 (ア) 保険契約者もしくは被保険者に雇用され、またはこれらの者から定期的に報酬が支払われている弁護士に対して定期的に支払う報酬 (イ) 刑事事件に関する委任にかかる費用 (ウ) 「⑥その他事故対応費用 コ. 損害賠償請求費用」の費用 イ. コンサルティング費用 セキュリティ事故・風評被害事故発生時の対策または再発防止策に関するコンサルティング費用(個人情報の漏えいまたはそのおそれについて個人情報保護委員会またはその他の行政機関に報告することを目的とするものを含みます。) ウ. 風評被害拡大防止費用 風評被害事故の拡大を防止するための費用(アおよびイを除きます。)
⑤コンピュータ システム復旧 費用	次の費用をいいます。(*4)なお、セキュリティ事故を発生させた不正行為者に対して支払う金銭等を含みません。 ア. データ等復旧費用 セキュリティ事故により消失、破壊、改ざん等の損害を受けた、記名被保険者が使用または管理するデータ・ソフトウェア・プログラム・ウェブサイトの復元・修復・再製作または再取得にかかる費用 イ. コンピュータシステム損傷時対応費用 セキュリティ事故により記名被保険者が管理するコンピュータシステムの損傷(機能停止等の使用不能を含みます。以下同様とします。)が発生した場合に要した次の費用 (ア) コンピュータシステムのうち、サーバ・コンピュータおよび端末装置等の周辺機器(携帯電話等の携帯式通信機器・ノート型パソコン等の携帯式電子事務機器およびこれらの付属品を除きます。)ならびにこれらと同一の敷地内に所在する通信回線および配線にかかる修理費用または再稼働するための点検・調整費用もしくは試運転費用 (イ) 損傷したコンピュータシステムの代替として一時的に使用する代替物の賃借費用(敷金その他賃貸借契約終了時に返還されるべき一時金および復旧期間を超える期間に対応する費用を除きます。)ならびに代替として一時的に使用する仮設物の設置費用(付随する土地の賃借費用を含みます。)および撤去費用

<p>⑥その他事故 対応費用</p>	<p>次のアからコの費用をいいます。ただし、①～⑤、⑦、⑧の費用を除きます。</p> <p>ア. 人件費 セキュリティ事故に対応するために直接必要な記名被保険者の使用人の超過勤務手当または臨時雇用費用</p> <p>イ. 交通費・宿泊費 セキュリティ事故に対応するために直接必要な記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費</p> <p>ウ. 通信費・コールセンター委託費用等 セキュリティ事故に対応するために直接必要な通信費もしくは詫言状の作成費用または通信業務をコールセンター会社に委託する費用。ただし、エに規定するものを除きます。</p> <p>エ. 個人情報漏えい通知費用 個人情報の漏えいまたはそのおそれが生じた場合において、被害者に対しその被害の発生状況等を通知するために直接必要な費用または被害者に対する通知書もしくは詫言状の作成に直接必要な費用</p> <p>オ. 社告費用 新聞・テレビ等のマスメディアを通じてセキュリティ事故に関する説明または謝罪を行うために支出する費用（説明または謝罪を行うためのコンサルティング費用を含みます。）。ただし、社告費用以外のその他事故対応費用に該当するものを除きます</p> <p>カ. 個人情報漏えい見舞費用(*4) 公表等の措置(*5)により個人情報の漏えいまたはそのおそれの事実が客観的に明らかになった場合に、その被害者に対する謝罪のために支出する次の費用 (ア) 見舞金 (イ) 金券（保険契約者または被保険者が販売・提供する商品またはサービスに関するものを除きます。）の購入費用 (ウ) 見舞品の購入費用（保険契約者または被保険者が製造または販売する製品については、その製造原価相当額に限りま。）</p> <p>キ. 法人見舞費用(*6) セキュリティ事故の被害にあった法人に対する謝罪のために支出する見舞品の購入費用（保険契約者または被保険者が製造または販売する製品については、その製造原価相当額に限りま。）。ただし、情報の漏えいまたはそのおそれの被害にあった法人に対して支出する費用については、公表等の措置(*5)によりその情報の漏えいまたはそのおそれの事実が客観的に明らかになった場合に支出するものに限りま。</p> <p>ク. クレジット情報モニタリング費用(*4) セキュリティ事故によりクレジットカード番号等がそのクレジットカードの所有者以外の者に知られた場合に、その不正使用を監視するために支出するモニタリング費用</p> <p>ケ. 公的調査対応費用 セキュリティ事故に起因して記名被保険者に対する公的調査が開始された場合に、被保険者がその公的調査に対応するために要した次のいずれかに該当する費用 (ア) 弁護士報酬（保険契約者もしくは被保険者に雇用され、またはこれらの者から定期的に報酬が弁護士に対して定期的に支払う報酬および、刑事事件に関する委任にかかる費用を除きます。） (イ) 通信費 (ウ) 記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費 (エ) コンサルティング費用(*4)</p> <p>コ. 損害賠償請求費用 記名被保険者が他人に対してセキュリティ事故に関する損害賠償請求を行うための争訟費用</p>
<p>⑦再発防止費用</p>	<p>同種のセキュリティ事故による損害の再発防止のために支出する必要かつ有益な費用をいい、セキュリティ事故の再発防止を目的とした外部機関による認証取得にかかる費用・再発防止策の結果または実施状況に関する報告書の作成費用を含みます(*4)。ただし、人格権・著作権等の侵害による損害の再発防止のために支出する費用、③原因・被害範囲調査費用、④相談費用、⑤コンピュータシステム復旧費用、およびセキュリティ事故の発生の有無にかかわらず被保険者が支出する費用を除きます。</p>
<p>⑧訴訟対応費用</p>	<p>次の費用のうち、この保険契約において保険金支払の対象となる事由に起因して被保険者に対して提起された損害賠償請求訴訟に対応するために直接必要なものをいいます。</p> <p>ア. 記名被保険者の使用人の超過勤務手当または臨時雇用費用</p> <p>イ. 記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費</p> <p>ウ. 増設コピー機のリース費用</p> <p>エ. 記名被保険者が自らまたは外部の実験機関に委託して行う事故の再現実験費用</p> <p>オ. 意見書・鑑定書の作成費用</p> <p>カ. 相手方当事者または裁判所に提出する文書の作成費用</p>

(*1) 情報漏えい限定プランでは補償対象外です。

(*2) サイバー攻撃が疑われる突発的な事象を被保険者が最初に発見した日の翌日から30日以内、かつ、被保険者が緊急対応費用を負担する（支払が未済であっても業者に発注・依頼済みの場合を含みます。）より前に、引受保険会社（東京海上日動の緊急時ホットラインサービス（P.12ご参照）を含みます。）にその事象についてご連絡いただく必要があります。ご連絡がない場合は、その事象を最初に発見した日の翌日から30日以内に生じた費用のみ補償対象となります。

(*3) 次のいずれかをいいます。

ア. 公的機関（サイバー攻撃の被害の届出、インシデント情報の受付等を行っている独立行政法人または一般社団法人を含みます。）からの通報
イ. 記名被保険者が使用または管理するコンピュータシステムのセキュリティの運用管理を委託している会社等からの通報・報告

(*4) 引受保険会社の書面による同意を得て支出するものに限りま。なお、⑥その他事故対応費用のカ.個人情報漏えい見舞費用については、被害者1名につき、1,000円が限度です。

(*5) 次のいずれかをいいます。

- 公的機関に対する届出または報告等（文書によるものに限りま。）
- 新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットまたはこれらに準じる媒体による発表または報道
- 被害者または被害法人に対する詫言状の送付
- 公的機関からの通報

(*6) 被害法人1法人につき5万円が限度です。

※詳細は、団体代表者にお渡ししている保険約款をご確認ください。

保険金をお支払いできない主な場合

次の事由によって生じた損害は、保険金のお支払い対象となりません。

次の事由について、保険金をお支払いするかどうかの判断は、被保険者ごとに個別に行います。

- 保険契約者または被保険者の故意
 - 被保険者による窃盗、強盗、詐欺、横領または背任行為その他の犯罪行為。ただし、過失犯を除きます。
 - 次の行為
 - ア. 被保険者が法令に違反することまたは他人に損害を与えるべきことを認識していた（認識していたと判断できる合理的な理由がある場合を含みます。）行為
 - イ. 被保険者の指図により被保険者以外の者によって行われた行為のうち、被保険者が他人の営業上の権利または利益を侵害することを認識しながら（認識していたと判断できる合理的な理由がある場合を含みます。）行われた行為
- 等

次の事由については、保険金をお支払いするかどうかの判断を、被保険者ごとに個別には行わず、すべての被保険者に対して保険金をお支払いしません。

- 地震、噴火、津波、洪水、高潮
 - 被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された賠償責任
 - 保険期間の開始時より前に発生した事由により損害賠償請求を受けるおそれがあることを保険契約者または被保険者が保険期間の開始時に認識していた場合（認識していたと判断できる合理的な理由がある場合を含みます。）は、その事由
 - 他人の身体の障害
 - 他人の財物の損壊、紛失、盗取または詐取。ただし、被保険者が使用または管理する紙または磁気ディスク等の紛失、盗取または詐取に起因して発生した情報の漏えいまたはそのおそれによる損害に対しては、この規定を適用しません。
 - 特許権、営業秘密等の知的財産権の侵害。ただし、次の事由に起因する損害に対しては、この規定を適用しません。
 - ア. 人格権・著作権等の侵害（*）
 - イ. 記名被保険者の業務に従事する者以外の者によって行われたサイバー攻撃により生じた情報の漏えいまたはそのおそれに起因する知的財産権の侵害
- （*）「情報の漏えいまたはそのおそれ」を除きます。
- 記名被保険者の役員に対してなされた株主代表訴訟による損害賠償請求
 - 被保険者が支出したかまたは法律上の損害賠償金として負担したかどうかにかかわらず、被保険者の業務の追完もしくは再履行または回収等の措置（被保険者の占有を離れた財物または被保険者の業務の結果についての回収、点検、修理、交換その他の措置をいいます。）のために要する費用（追完または再履行のために提供する財物または役務の価格を含みます。）
 - 被保険者の暗号資産交換業の遂行に関する事由
 - 被保険者相互間における損害賠償請求
 - 保険金の支払を行うことにより引受保険会社が次の制裁・禁止・規制・制限を受けるおそれがある場合
 - ア. 国際連合の決議に基づく制裁等
 - イ. 欧州連合・日本国・グレートブリテン及び北アイルランド連合王国・アメリカ合衆国の貿易または経済に関する制裁等
 - ウ. アまたはイ以外の制裁等
 - 被保険者が放送業または新聞、出版、広告制作等の映像・音声・文字情報制作業を営む者として行う広告宣伝、放送または出版
- 等

付帯される特約条項 (情報漏えい限定プランのみ) 充実プランでは基本補償です。

メール送受信等賠償責任担保特約条項

被保険者が日本国内において行うホームページの運営・管理業務または電子メールの送受信業務に伴い、次の事由により発生した他人の事業の休止もしくは阻害、プログラムもしくはデータ（以下「プログラム等」といいます。）の滅失もしくは破損または人格権侵害等（情報の漏えいまたはそのおそれによるものを除きます。）について、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金をお支払いする特約です。

- ① コンピュータ・ウィルスの感染
- ② 他者による不正アクセス
- ③ 被保険者が電子メールで発信したプログラム等のかし

「お支払いする保険金の種類」につきましては、基本契約の賠償責任部分をご参照ください。

〈保険金をお支払いできない主な場合〉

次の事由等に起因する損害

- ① ソフトウェアの開発またはプログラム作成
- ② 対象業務の履行不能または履行遅滞
- ③ 被保険者以外の者に販売、納入または引き渡したコンピュータシステムの不具合
- ④ 被保険者以外の者から管理またはメンテナンスを受託したコンピュータシステムの不具合
- ⑤ 被保険者の下請負人または共同事業者に対する賠償責任

等

被保険者は回収等の措置の実施義務を負います。

サイバーリスク保険 重要事項説明書

は、右記二次元コードより読み取りの上ご確認ください。

または、全福サービスのホームページ（URL：<https://www.zenpuku.co.jp/silver06.html#main>）に掲載の重要事項説明書等にてご確認ください。



このパンフレットはサイバーリスク保険の内容についてご紹介したものです。詳細は、保険会社よりご契約者である（公社）全国シルバー人材センター事業協会様にお渡ししてあります保険約款によります。

保険約款内容の確認をご希望される場合には、団体までご請求ください。

また、サイバーリスク保険の内容について、ご不明の点がありましたら代理店または保険会社までお問い合わせください。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽ ADR センター（指定紛争解決機関）

東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

東京海上日動火災保険(株)との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。
(<https://www.sonpo.or.jp/>)



0570-022808

通話料
有料

IP 電話からは 03-4332-5241 をご利用ください。

受付時間：平日 午前 9 時 15 分～午後 5 時

（土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

サイバーリスク総合支援サービスのご案内

本サイバー・情報漏えい保険では次のサービスをご用意しております。詳細は、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

サービス	概要	ご利用対象
緊急時ホットラインサービス(無料)	お客様に発生した様々なサイバーリスクに関するトラブルやインシデントについて、専用ダイヤルにて365日24時間サイバー専門組織が対応し、初動対応から保険金請求、再発防止に至るまでワンストップでご支援します。 東京海上日動の緊急時ホットラインサービス 0120-269-318 <small>ブロックサイバー</small>	サイバー・情報漏えい保険ご加入者様限定
情報・ツール提供サービス(無料)	Tokio Cyber Port(*1)上で、次のようなサイバーリスクに関する情報・ツールをご提供します。 ①インシデント対応フロー ②従業員の皆様向けテキスト ③サイバーリスク情報誌 ④メールマガジンの定期配信(サイバーリスクに関するニュースダイジェストのお届け、セミナー情報のご案内等)	どなた様でもご利用いただけます(*1)
サイバーソリューションナビ(専門事業者紹介サービス)	セキュリティ対策にお悩みの皆様向けに、ニーズに合わせたソリューションをご案内するツールです。	
サイバーリスク・モニタリングサービス(無料)	お客様の所有するドメインを外部から定期的にモニタリングし、特に早期に対処すべきと考えられるセキュリティ上の課題を発見した場合にお客様に対してアラート通知を行い、一般的に推奨される対応策について情報をご提供するサービスです。	充実プランご加入者様限定(*2)
ベンチマークレポートサービス(無料)	米国ガイドワイア社のノウハウを活用し、企業がさらされているサイバーリスクの要因を様々な角度で分析し、業界内でのベンチマークや定点観測としてご利用いただけるサイバーリスクベンチマークレポートをご提供します。	充実プランご加入者様限定(*2)
簡易リスク診断サービス(定量リスク診断サービス)(無料)	一定のシナリオに基づいたサイバーリスクに関する想定最大損害額を簡易算出し、定量的にリスク診断を実施します。	どなた様でもご利用いただけます(*1)

*本サービスの内容は、変更・中止となる場合があります。

(*1) ご利用には、Tokio Cyber Port への無料会員登録が必要です。 (*2) 情報漏えい限定プランのご加入者様にはご利用いただけません。

充実プランのご加入者様のみご利用いただけるサービスのご紹介

サイバーリスク・モニタリングサービス



お客様の所有するドメインを外部から定期的にモニタリングし、特に早期に対処すべきと考えられるセキュリティ上の課題を発見した場合に、お客様に対してアラート通知を行い、一般的に推奨される対応策について情報をご提供するサービスです。

※情報漏えい限定補償プランのご加入者はご利用対象外です。

※ご利用にあたっては、「Tokio Cyber Port」上で会員登録のうえお申込みが必要です。

1 お客様が所有する **ドメイン** を **外部から定期的にモニタリング** します。

2 **セキュリティ上の課題** を発見した場合に **アラート通知** を送ります。

3 **一般的に推奨される対応策** について **情報提供** します。

サイバーリスク・モニタリングサービスのご利用にあたっての注意事項

- 本サービスは、充実プランのご加入者様のみがご利用いただけるサービスです。
- 本サービスのご利用にあたっては、Tokio Cyber Port上で会員登録のうえ、お申込みが必要です。アラート通知はご登録いただいたメールアドレス宛にお送りし、発見されたセキュリティ上の課題については、Tokio Cyber Port上に掲載します。
- モニタリングの対象としてご登録いただけるドメインは、ご契約者または記名被保険者1社につき、5つまでとなります。
- 本サービスについて利用者が被る損害については、引受保険会社の故意または重過失により生じたものである場合を除き、一切責任を負いません。
- アラート通知およびTokio Cyber Portに掲載する情報は、セキュリティ上の課題の発見の参考情報と報してのみ提供するもので、セキュリティ上の課題の発見を保証するものではなく、また、情報の正確性を保証するものではありません。
- 本サービスの内容は、変更・中止となる場合があります。

ベンチマークレポートサービス



米国シリコンバレーのサイバーリスク分析会社であるガイドワイア社との提携により、企業がさらされているサイバーリスクの要因を様々な角度で分析した「サイバーリスクベンチマークレポート」をご提供するサービスです。

※情報漏えい限定補償プランのご加入者はご利用対象外です。

※本サービスのご利用にあたっては、「Tokio Cyber Port」上で会員登録のうえお申込みが必要です。

1 センターのサイバーリスクを **自己申告は不要** **客観的な外部情報** に基づき **分析し、スコアリング** します。

2 **攻撃者の視点** を含め、リスクを **多面的に分析** します。

3 センターのサイバーリスクについて **同業他社と比較** ができます。

ベンチマークレポートサービスのご利用にあたっての注意事項

- 本サービスは、充実プランのご加入者様のうち、企業URLを持つお客様のみがご利用いただけるサービスです。また、お客様によっては本サービスをご利用いただけない場合またはご利用に時間を要する場合があります。
- 本サービスは、お客様のセキュリティに関する脆弱性情報の特定や技術的な対策、推奨、その他の支援等を実施することを目的にしたものではありません。
- 本レポートの結果の根拠となる情報や分析手法について開示することはできません。
- 本レポートの結果はあくまで一定のアルゴリズムに基づいたリスクの評価結果を示すものであり、実際にサイバー攻撃を受けるかどうかを保証するものではありません。
- 本レポートの内容に関して、引受保険会社およびガイドワイア社は一切責任を負いません。
- 本レポートをサイバーリスク保険の保険金のお支払いのための根拠資料として利用することはできません。
- 本サービスの内容は、変更・中止となる場合があります。